浸透し始めた庁内コミュニケーション
クラウド活用でさらなる業務効率化へ

外出先からスマートフォンでスケジュールを確認。
以前は庁舎に戻らなければ確認できなかった

企画財政課の窓口。
白子町シンボルキャラクター「げんき君」が出迎える

――移行後、庁内にどのような変化がありましたか。

上代氏：本格導入から数カ月が経ち、Microsoft 365は徐々に浸透してきています。若手の職員は抵抗なく使い始めましたし、経験豊富な職員のあいだにも利用が広がっています。切り替え直後は少なかった新しい庁内ポータルへの投稿も、少しずつ増えてきました。

実際に効果が出ている業務もあります。たとえば庁内調査は、以前は各課が作成したファイルを取りまとめて運用していましたが、今は各課で同時に編集できるようになりました。Microsoft Formsでアンケートを取れないかといった相談も出てきています。スケジュールをスマートフォンからでも確認できるようになったのも便利です。以前は現場に出ていると、会議室の予約状況を確かめるにも一度庁舎へ戻る必要がありましたが、今は外にいてもその場で見られます。

鈴木氏：まだ運用ルールが定まりきっておらず、職員によって使い方にばらつきが出ている部分もあります。ただ、ルールが定着するには、その前提としてMicrosoft 365の基本的な使い方が職員に浸透している必要があるでしょう。まずは基本の浸透から、と考えています。

私たちの部署が率先して、実践的な使い方を見せるよう心がけていて、管理職も交えて各課への普及活動に取り組んでいます。業務を効率化できれば、浮いた労力をほかの仕事に回せることを職員一人ひとりに実感してもらうことが大事です。最近は「そのやり方は便利だね」という声も出始めました。Microsoft 365はこの先5年、10年と使っていくシステムですし、世間でもスタンダードになっていくでしょうから、きちんと使いこなして有意義な投資にしていくつもりです。

――今後の展望をお聞かせください。

上代氏：今回の更改で、LGWAN接続系でクラウドサービスを使える基盤ができました。今年度からkintoneの活用を進めて、さらなる効率化を図っていきたいと考えています。その先も便利なサービスを取り入れながら、庁内の業務効率化やDXを進めていきます。

※「Microsoft 365」「Microsoft Teams」「Microsoft SharePoint」「Microsoft Forms」は、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標、または商標です。
※「kintone」は、サイボウズ株式会社の登録商標、または商標です。

◎上記ソリューション導入時期は2026年4月です。
◎文中に記載の組織名・所属・肩書き・取材内容などは、全て2026年6月時点(インタビュー時点)のものです。
◎上記事例はあくまでも一例であり、すべてのお客さまについて同様の効果があることを保証するものではありません。

■ご導入いただいたサービスについて詳しくは
自治体ソリューション
https://business.ntt-east.co.jp/content/local-government-dx/infrastructure.html#main-ctg-tab

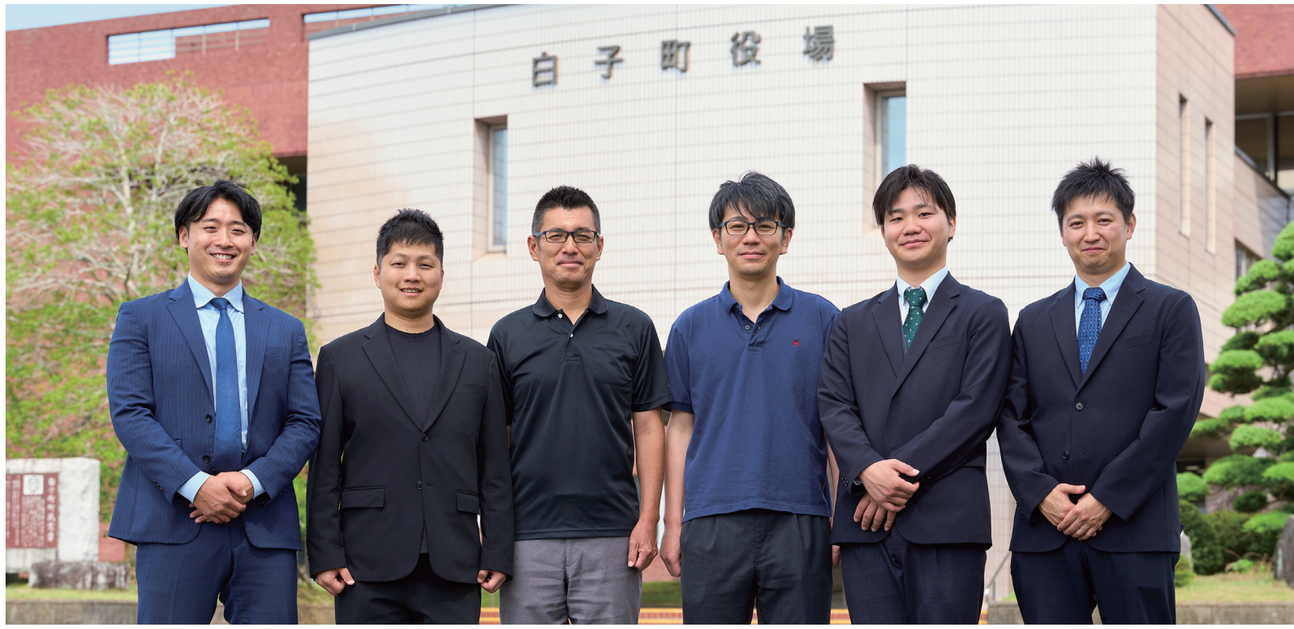
NTT EAST　2026年9月発行　NTT東日本株式会社　〒163-8019　東京都新宿区西新宿3-19-2　K26-02036【2609-2709】

NTT EAST

CASE STUDY

α'モデルを基盤に庁内DXを加速

千葉県白子町



（左から）NTT東日本株式会社 千葉事業部 千葉支店 第二ビジネスイノベーション部 第二地域基盤ビジネスグループ 一戸、千葉県白子町 教育課 主任主事 渡辺氏、企画財政課 課長補佐 鈴木氏、主任主事 上代氏、NTT東日本株式会社 ビジネスイノベーション本部 公共 SE部 第一自治体部門 仲野、株式会社 NTT-ME 千葉ブロック統括本部 千葉エリア統括部 大森

導入いただいたソリューション

全庁LANネットワーク機器更改、α'モデルへの移行、Microsoft 365導入・伴走支援

ソリューション導入効果

- α'モデルへの移行で、LGWAN接続系でMicrosoft 365などのクラウドサービスを使える基盤が整った
- チャットでの庁内連絡やスマートフォンでのスケジュール確認など、職員の働き方に変化が生まれた
- 操作研修や運用ルールの整備などにより、本稼働後の定着を進める体制ができた

NTT東日本評価のポイント

- 町の状況に合わせた的確な提案や柔軟な伴走支援をしてくれたこと
- ネットワークやクラウドサービスに関する専門性が高く、信頼がおけたこと
- コミュニケーションが丁寧でスピード感があり、相談しやすかったこと

Microsoft 365を全庁に導入
チャット活用で職員の働き方に変化

千葉県白子町は、全庁LANネットワーク機器更改に合わせてα'モデルへ移行し、Microsoft 365を導入しました。NTT東日本は運用ルールづくりや庁内ポータル作成、操作研修を伴走支援。庁内ではチャットでのやりとりなど、職員の働き方が変わり始めています。

千葉県白子町

業　　種　公共・自治体
職 員 数　139人（2026年4月1日現在）

庁内でしか使えないグループウェアが不便
ネットワーク更改を機に全庁でクラウド活用へ

――α'モデルへの移行を検討された背景をお聞かせください。

渡辺氏：以前のグループウェアは長年UIが変わっておらず、使いにくさを感じることもありました。また、スケジュールの確認やメッセージのやりとりが庁内でしかできないのも不便でした。民間企業ではチャットツールの利用が当たり前になっていますから、庁内でしか使えないコミュニケーションツールは時代に合わなくなってきていると思ったのです。

千葉県白子町 企画財政課
課長補佐 鈴木氏

当時は情報システムの担当は私一人で、全庁をまとめて見ている状況でした。今ならチャットで済む用件でも、電話をかけるか、直接会いに行って確認するしかなく、相手が不在なら折り返しを待つといったやりとりの繰り返しで、コミュニケーションに手間を取られていました。

ちょうどLGWAN接続系のサーバー類の更改タイミングだったので、こうした状況を変えられそうなソリューションを検討したいとNTT東日本に相談すると、α'モデルを提案されました。α'モデル化でMicrosoft 365が使えるようになれば、チャットでのやりとりなど、以前のグループウェアではできなかったことが可能になります。ネットワーク更改と課題の解決を同時に進められる一石二鳥の選択だと感じました。

千葉県白子町 教育課
主任主事 渡辺氏

β'モデルの話もありましたが、ファイル移行にかかる職員の負担や費用などを考えると、α'モデルのほうが白子町には合っていました。NTT東日本には、業務時間の削減効果を試算した資料も出してもらい、検討の参考にしました。ネットワーク更改は5年に一度ですから、ここで見送れば、今の課題を抱えたまま次の機会を待つことになります。やはり今がタイミングだろうと思いました。

鈴木氏：白子町は大きな役所ではありませんから、担当者が「これをやりたい」と声を上げれば、比較的動きやすい環境です。町としても、地域活性化起業人を採用してDX推進計画を策定し、庁内でDXを進めていこうという展望を持っていました。α'モデルが自治体の標準的な構成になっていくという見方も庁内で共有できていたと思います。更改のタイミングと担当者の熱意、町としての方向性がそろったことで、移行に踏み切れたのだと思います。

――α'モデルへの移行をNTT東日本にご依頼いただいた理由をお聞かせください。

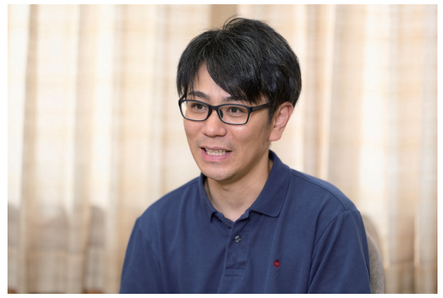
渡辺氏：もともと白子町のネットワークの運用をNTT東日本にお願いしていました。ネットワーク障害時や、庁内の電話をクラウドPBXへ乗り換えた際など、以前から技術面の相談をする機会も多くありました。電話やメールですぐに話を聞いてもらえて、やりとりもスピーディでしたから、任せておけば間違いないという感覚がありました。

今回のような新しいモデルへの移行は、技術的な判断が難しい部分もあり、知見のあるサポートが必要でした。その点、NTT東日本は営業もSEも対応がよく、専門性の面でも頼りになりました。

不要だと思った操作研修の評価が一転
運用ルールから新カルチャーづくりまで伴走

――α'モデルへの移行はスムーズでしたか。

渡辺氏：ネットワーク機器やサーバーの更改といったハード面の移行では、私たちが何か対応する必要はありませんでした。NTT東日本が庁内のネットワークを把握しているので、シームレスに構築してもらえたと思います。


千葉県白子町 企画財政課
主任主事 上代氏

ソフト面では、説明会の実施や運用ルールづくり、Microsoft 365の操作研修、Microsoft SharePointでの庁内ポータルの設計・構築など、幅広い伴走支援をしてもらいました。大まかな内容はNTT東日本の提案に沿い、詳細は相談しながら決めていきました。操作研修は当初、使い方くらい自分たちで教えられるだろうと、正直必要性を感じていませんでした。ところが実際に始まってみると「これはどうやるのか」など職員からの質問が非常に多く、一人で対応していたらとても回らなかったはずで、依頼して本当によかったと思っています。

電話に代わり、チャットでのやりとりが増えている

移行説明会やMicrosoft 365の操作研修は4日間、計8回ほど実施してもらい、全職員が受講しています。操作方法の説明に加えて、そもそもMicrosoft 365とは何か、以前のグループウェアから何がどう変わるのかという基本の話や、実際に手を動かすハンズオンもありました。また、欠席した職員にもアーカイブ動画を配信し、後日見てもらえるようにしました。これまでは資料の共有くらいしかできませんでしたから、DXを感じた場面の一つです。研修後は、私たちや各課の操作に詳しい職員が教えるかたちでフォローしています。

運用ルールづくりでは、Microsoft Teamsのチャネル新設の手順や、コミュニケーションの取り方を定めました。たとえばチャットでは、「お疲れ様です」といった挨拶を省いてリアクションボタンで返すことにしています。本当に伝えたい投稿が挨拶で流れてしまわないようにするためで、こうした新しいカルチャーもNTT東日本と検討し、研修の場で職員に伝えてもらいました。移行の過程で生じた数多くの質問や課題にもNTT東日本にその都度応えてもらい、おかげで無事に乗り切れました。